

平成19年度予算編成方針の概要

1 本市を取り巻く財政環境と今後の見通し

国は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」において、19年度予算を「新たな挑戦の10年」の初年度として、2010年初頭における基礎的財政収支黒字化を確実に達成していくための発射台と位置づけて、財政健全化に取り組むこととしている。

本市においては、基幹となる市税収入に税源移譲による増が見込まれるものの、その影響分を除くとほぼ横ばい傾向であるうえに、地方交付税制度の抜本の見直しが予定されていることから、先々の見通しが極めて不透明となっている。また、扶助費や他会計への繰出金も増加し、中期財政見通しにおいて、来年度は155億円程度の財源不足が見込まれており、依然厳しい環境におかれている。

2 予算編成の基本的考え方

平成19年度春には、市議会議員及び市長の選挙が実施されることから、従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業などにかかわる経費を中心とした骨格予算とする。

多額の収支不足に対応するために、引き続き改革の継続を図り、事業の選択と集中、「出資団体改革プラン」、指定管理者制度及び行政評価の取組等により、更なる経費の節減を行うとともに、広告事業の推進や基金の有効活用など歳入の確保を積極的に図る。また、他部局や民間等との連携を更に推進することにより、札幌市全体としてより効率的・効果的な事業展開を図ることとする。

3 予算編成のポイント

(1) 行政評価における検証結果を踏まえた予算編成

本年度実施した行政評価における検証結果を踏まえ、事業実施による費用対効果や真に行政が担うべき事業領域であるか、行政が事業の担い手となるべきか等を再検証する視点で予算編成を行う。

(2) 局マネジメントの推進

局配分経費の設定

各局が主体的に予算編成を行う局配分経費として、次の経費の合計額を配分する。

- ・ 経常的経費については、時間外手当や旅費、消耗品などの5%を前年度局配分一般財源額から減額して設定。

前年度局配分一般財源額が5億円に満たない局の削減額は半分とする。

- ・ 臨時的経費については、各局のゼロベースからの事業再構築を促進するため、前年度局配分一般財源額から5%を削減して設定

(3) 予算編成プロセス公開の充実

よりわかりやすい情報公開と市民意見等の予算への反映

平成18年度予算編成に引き続き、局のマネジメント機能の強化の観点から、各局において予算要求の考え方をまとめた「局予算要求方針」及び「予算要求の概要」作成し公開する。

また、予算編成過程においてより多くの市民意見を反映するため、広報さっぽろに主要事業を紹介した市民意見募集記事を掲載することとする。

(4) 基金の有効活用

厳しい財政状況を踏まえて、まちづくり推進基金や土地開発基金など開発系の基金について社会資本の整備状況や今後の建設事業の見直しなどを勘案しながら積極的な活用を図るほか、果実運用型基金についても元金の支消を含めて更なる活用を図る。

(5) 広告事業の推進

新たな財源の確保と財政構造改革に向けた職員の意識改革を図っていくことを目的として、市が保有する公有財産、物品、印刷物等（市有財産）を広告媒体として有効に活用する広告事業を推進する。

(6) 収納率向上のための取組

収入未済額の圧縮に向け設置した収納率向上対策連絡協議会での検討を踏まえ、担当部において収納率向上計画を作成し、その計画に沿った取組を予算に反映する。

(7) 建設債の発行抑制

市債要求枠の設定

将来世代に過度の負担を残さないため、主要公共事業等に充当する市債の額は、制度変更等がない限り、原則として、各局の前年度予算額から5%削減した額を上限とする。